

# 個別施策評価調書

部長	次長

主管部	企画部	対象年度	平成27年度
関係部	建設部		—
	—		—

基本施策	交通環境を整備する				
個別施策	18 交通移動体系の整備				
個別施策の方向	つくばエクスプレス各駅等を交通結節点とした公共交通体系の構築を図り、「つくバス」や「つくタク」の運行充実に努める。また、環境負荷の低減や健康にも寄与する自転車のまちづくりを推進するとともに、市外への交通アクセスの利便性向上に努める。				
これまでの取組概要	H27年度に市地域公共交通網形成計画を策定し、「公共交通を軸に誰もが移動しやすいまち」を基本理念として、TXや路線バス、つくバス、つくタクなど市内の交通移動体系の連携に取り組んでいる。また、圏央道へのスマートインターチェンジ(SIC)設置要望活動(H28.5:国の準備段階調査箇所を選定)や都市計画道路改良など交通インフラの整備に努めている。				
市民意識調査満足度	H27	33.1%	H29		参考値(第3次総合計画市民意識調査結果) 対象施策名:公共交通網の整備

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位:千円)		
H27年度決算	事業費	999,584	人件費	50,208	事業コスト	1,049,792						
事業費内訳	国庫支出金	179,135	県支出金	0	地方債	140,900	その他特財	0	一般財源	679,549		

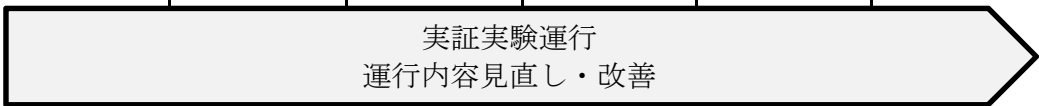
個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
「つくバス」の1便当たりの利用者数(人/便)	成果指標	目標値	10	10	10	10	10	10
		実績	7.4	7.8	—	—	—	—
デマンド型交通「つくタク」の年間利用者数(人)	成果指標	目標値	52,000	51,000	—	—	—	—
		実績	50,865	48,544	—	—	—	—
市道の改良整備率(%)	成果指標	目標値	51.56	54.73	55.61	55.65	55.69	55.73
		実績	54.69	55.53	—	—	—	—

個別施策の総合評価	
総合評価	<b>B</b> 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TXの乗車人員は順調に伸びている。東京駅延伸や研学駅への快速停車はつくば市だけでは実現が困難であり沿線自治体全体で対応しなければならない。</li> <li>・つくバス・つくタクは交通の拠点である市内TXの4駅を発着する路線バスを補完するかたちで運行している。つくバスは一日当たり334便、2,606人の方が利用している。一人当たりの市の負担は207円で年々減少しており、C/Pの高まりが見える。今年度は、ICカード、バスロケを新たに導入し、利用者の利便性を向上させ乗車人数の増を図りたい。また、つくタクのC/Pは低く、一人当たりの市の負担は2,281円となっており、今後検討が必要である。</li> <li>・SICについては、H28年度国の選定を得たので、H29年度の新規事業化を目指したい。都市計画道路整備事業については、用地取得を優先しながら改良工事の進捗に努めたい。</li> <li>・「ひと・自転車・クルマが共生できるまち」として自転車のまちづくりを進めているが、安全な利用に向けた周知・啓発などの普及広報を積極的に行いたい。</li> </ul>

## 個別事業調書

個別施策	18 交通移動体系の整備														
個別事業名	18-1	コミュニティバス「つくバス」運行事業				担当課	総合交通政策課								
事業概要	つくばエクスプレスの駅がある市中心部と周辺の交通拠点や既存市街地等を直行的・速達性の高い6系統7路線のコミュニティバス「つくバス」を運行する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程														
	事業費(千円)	221,400		227,504		269,733		375,458		374,005		374,373			
事業指標	指標名	「つくバス」の1便当たりの利用者数(人/便)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	10		10		10		10		10				
		実績	7.4		7.8		—		—		—				
活動実績	<p>利便性向上のために年1回の時刻表の見直し及び停留所の新設や移設を行い、利用者の拡大を図った。また、運行に関する情報を細やかに提供し、円滑な利用ができるように努めた。公共交通活性化協議会を年5回開催し、公共交通に関する協議等を実施した。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	227,504		人件費(千円)	7,840		事業コスト(千円)	235,344		正職員従事割合(人)		1.00			
									時間外勤務(時間)		154.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	227,504	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	A：成果を維持して継続実施														
課題と改善目標	引き続き利用者数の増加を図るため、運行路線や停留所等の検討及び交通系ICカード、バスロケーションシステムの導入を実施し、利便性の向上に努める。また、つくバス運行事業の持続可能性を高める。														

## 個別事業調書

個別施策	18 交通移動体系の整備																	
個別事業名	18-2	デマンド型交通「つくタク」運行事業				担当課	総合交通政策課											
事業概要	コミュニティバス「つくバス」を補完する交通手段としてデマンド型交通（乗合タクシー）「つくタク」を運行する。																	
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31						
	工程																	
	事業費(千円)	110,986		110,977		138,467		137,693		137,693		137,693						
事業指標	指標名	デマンド型交通「つくタク」の年間利用者数(人)				年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
						目標値	52,000		51,000		51,000		—		—		—	
						実績	50,865		48,544		—		—		—		—	
活動実績	<p>実証運行の最終年度に当たることから、平成28年度以降のつくタク運行のあり方を見据え、検証及び方向性の検討を行った。</p> <p>利用者の利便性を向上させるため、キャンセル待ちサービス及びつくタクの供給量拡大のために1時間複数便運行を実施した。</p>																	
H27年度決算	事業費(千円)	110,977		人件費(千円)	9,326		事業コスト(千円)	120,303		正職員従事割合(人)			1.20					
											時間外勤務(時間)			154.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	110,977				
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された																	
事業の有効性	中：適切な成果が得られている																	
事業の効率性	低：費用対効果が低下（低水準を維持）している																	
総合評価	D：費用対効果を向上させる必要有り																	
課題と改善目標	<p>利用者から貴重な足と考えられている一方で、高齢者など利用者の固定化等がある。つくバスを補完する手段としてのデマンド、乗合など本来の目的とのズレもある。</p> <p>また、利用者数が微減傾向にあるため、普及広報活動の充実及び予約体制の強化を図る必要がある。また、事業の持続可能性を高めるために、平成29年度以降のつくタク運行事業全体のあり方及び財源確保等についての検討が必要である。</p>																	

## 個別事業調書

個別施策	18 交通移動体系の整備														
個別事業名	18-3	上河原崎・中西地区スマートIC設置事業				担当課	まちなみ整備課								
事業概要	地区協議会を開催し、実施計画書提出の承認を得た後、国に連結許可申請を行い、スマートICの設置実現を目指す。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	関係機関協議・相談会				5月下旬 準備段階調査 選定		6月下旬 新規事業化 7月連結許可申請 書提出							
	事業費(千円)	0		12,518		12,565		222,781		105,201		105,200			
事業指標	指標名	地区協議会開催回数(回)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値					—	2	—	—	—	—				
	実績					—	0	—	—	—	—				
活動実績	平成27年度 ・4月、8月 関係機関打合せ(常陸河川国道事務所、ネクスコ東日本関東支社等) ・6月 スマートIC相談会(関東地方整備局) ・11月～12月 スマートIC利用に関するアンケート調査実施 ・3月 関東地方整備局打合せ ※関係機関との個別打合せは随時実施 ※H28.5に国の準備段階調査箇所を選定された														
H27年度決算	事業費(千円)	12,518		人件費(千円)	7,721		事業コスト(千円)	20,239		正職員従事割合(人)		1.00			
											時間外勤務(時間)		109.50		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	12,518	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	スマートICの早期設置をめざし、準備会及び地区協議会を開催し新規事業化された後、連結許可申請を行いスマートIC事業(測量設計、用地買収、工事)に着手する。														

## 個別事業調書

個別施策	18 交通移動体系の整備														
個別事業名	18-4	つくばエクスプレス利便性向上事業				担当課	まちなみ整備課								
事業概要	沿線区市と連携し、つくばエクスプレス利便性向上のための要望活動や勉強会等を行う。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	要望活動・勉強会等													
	事業費(千円)	290		290		190		190		190		190			
事業指標	指標名	要望活動回数(回)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
		目標値	4		4		4		4		4				
		実績	4		6		—		—		—				
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばエクスプレス東京駅延伸など利便性向上に関する要望活動を実施</li> <li>各協議会において、勉強会・意見交換会を実施</li> </ul> <p>*H28. 4交通政策審議会から国土交通大臣に「東京圏における今後の都市鉄道のあり方について」として答申が提出された。この中で、「常磐新線の延伸(秋葉原～東京(新東京))」「都心部・臨海地域地下鉄構想の新設及び同構想と常磐新線延伸の一体整備(臨海部～銀座～東京)、また、東京駅付近において常磐新線と相互直通運転を行う。」などの記載があった。</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	290		人件費(千円)	3,189		事業コスト(千円)	3,479		正職員従事割合(人)		0.40			
									時間外勤務(時間)		81.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	290	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばエクスプレス東京駅延伸の事業は、沿線自治体全体で行うことが不可欠であるため、合意形成が必要である。</li> <li>研究学園駅への快速停車は、秋葉原～つくば間最速45分という速達性ととともに、他の鉄道との乗換え利便性、乗降客数、利用者全体としての利便性や効率性の確保などが必要である。</li> <li>交通政策審議会からの答申の速やかな実現を期待したい。</li> </ul>														

## 個別事業調書

個別施策	18 交通移動体系の整備														
個別事業名	18-5	自転車のまちづくり推進事業				担当課	総合交通政策課								
事業概要	サイクルシェアリング等施策検討や自転車安全利用促進条例の普及広報活動を実施する。また、「自転車安全利用促進計画」の進行管理等を実施する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	計画策定		自転車安全利用促進計画に基づく施策及び進行管理等の実施											
		自転車安全利用促進条例の普及広報活動													
	事業費(千円)	10,333		7,434		3,123		36,831		36,831		41,831			
事業指標	指標名	歩行者・自転車・自動車が共生できていると感じる割合(%)			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
					目標値	—	—	—	—	—	57				
					実績	52	—	—	—	—	—				
活動実績	<p>自転車安全利用促進条例等の普及広報活動として年4回以上のイベントを実施する。</p> <p>第1四半期：春の交通安全キャンペーン(5月6日・9日)</p> <p>第2四半期：自転車安全利用促進条例大会(7月26日)</p> <p>第3四半期：秋の交通安全キャンペーン(12月)</p> <p>第4四半期：自転車安全利用促進ぬりえ大会(2月)</p>														
H27年度決算	事業費(千円)	7,434		人件費(千円)	4,872		事業コスト(千円)	12,306		正職員従事割合(人)		0.60			
									時間外勤務(時間)		155.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0		県支出金	0		地方債	0		その他特財	0		一般財源	7,434	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	市内における日常的な自転車の利用状況を見ると、安全利用がされていない状況が多いため、さらなる周知と啓発が課題である。自転車の安全利用を啓発するため、関係機関との連携を強化するとともに、日常的な普及広報活動に力を入れていく。														

## 個別事業調書

個別施策	18 交通移動体系の整備												
個別事業名	18-6	都市計画道路整備事業				担当課	道路建設課						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業箇所 酒丸～沼崎 延長幅員L=1,600m(6,130m) W=6/16m(2車線・両歩3.5m) 西平塚～東平塚 延長幅員L=380m(土工区間360m,橋梁区間20m) W=6/16m(2車線・両歩4.5m) 谷田部地内 延長幅員L=820m(L=2,300)W=6/16m,(2車線・両歩3.5m)</li> </ul>												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用											
	事業費(千円)	177,177		640,861		1,009,632		835,000		212,000		—	
事業指標	指標名	市道の改良整備率 (%)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	51.56	54.73	55.61	55.65	55.69	55.73	
						実績	54.69	55.53	—	—	—	—	
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酒丸上沢線道路改良舗装工事 L=501m</li> <li>・葛城北線道路改良舗装工事 L=262.6m</li> <li>・台町萱丸線道路改良舗装工事 L=238m</li> <li>・酒丸上沢線用地測量業務委託 L=400m</li> <li>・酒丸上沢線道路詳細設計業務委託 L=2,000m</li> <li>・酒丸上沢線用地補償</li> <li>・葛城北線用地補償</li> <li>・台町萱丸線用地補償</li> </ul>												
H27年度決算	事業費(千円)	640,861	人件費(千円)	17,260	事業コスト(千円)	658,121	正職員従事割合(人)		2.00				
							時間外勤務(時間)		900.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	179,135	県支出金	0	地方債	140,900	その他特財	0	一般財源	320,826			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している												
事業の効率性	高：費用対効果が向上（高水準を維持）している												
総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施												
課題と改善目標	<p>道路用地の取得に時間を要していることが課題である。      今後は、用地交渉を進展させるため、用地取得済み区間の工事に速やかに着手し、道路整備の必要性を粘り強く説明していく。</p>												